

はじめに

本年6月のスマイル会例会で私は、「世界金融・経済危機と国際会議」と題し、研究発表を行い、その後同会のホームページに「世界金融・経済危機と国際会議 フォローアップ・レポート」を発表した。今回の「ラクイラ・サミット」はそれらに関連するレポートである。周知の通り今回のラクイラ・サミットは1回、2回と続いた「金融サミット」とはやや趣が異なるが、9月下旬、米ピッツバーグ市で開催される第3回金融サミットへの橋渡しの側面もあるので、第一部：ラクイラ・サミット、第二部：資料編に分け、いずれも「金融・経済」に直接・間接関係する分野に限定して報告することにした。会議の成否については、様々な見方がなされている。特に地球温暖化や保護主義の台頭に対する危機感並びに意見の対立などは、問題の複雑さと深刻さを浮き彫りにしている。問題解決に当り、経済のグローバル化との調整をどう進めるかも避けて通れない基本的課題である。本レポートがこうしたテーマに関心を寄せる人々に多少なりとも、お役に立つものであれば幸甚である。

第一部 ラクイラ・サミット

G8 財務相会合：イタリア、レッチェ(6月12、13日)

目的；7月8～10日イタリアで開く主要国首脳会議(ラクイラ・サミット)の準備会合
予想される議題；

- * 欧州主要国は財政健全化への取組強化を要請。背景には世界的長期金利の上昇がある
- * 出口戦略の議論 メルケル独首相、持続的経済モデル作成を要請
- * 銀行の自己資本比率強化
- * 議長国のイタリアは金融市場の規制を巡る議論に関心も

事前に予想された点を参考までに日経記事から引用した。

会合の共同声明要旨

【基本認識】

世界経済は株式市場の回復、金利差(スプレッド)の縮小、景況感・消費意欲の改善など安定化を示す兆候がある。しかし状況は依然として不確実。経済・金融に対するリスクが引続き存在する。

【雇用】

生産が増え始めた後も、失業は増え続ける可能性。危機が雇用に与える影響を減らし、景気回復期に雇用が拡大するよう行動する。世界経済を安定的な成長軌道に乗せるために各国は協力する。

【出口戦略】

経済危機のためにとった例外的な政策を景気回復時にどう元に戻すかが課題。この「出口戦略」は国により異なるが、長期的に持続可能な回復をするためには不可欠。IMF に対し必要

な分析作業をするよう求めた。

【新たな枠組み】

経済危機により、企業や金融の持つ適切性の大切さが明らかになった。包括的に対応するための「レッチェ・フレームワーク(国際的な企業や金融機関の行動に関する共通の原則・基準)」の策定の必要性に合意。この枠組みを G20 やそれ以外の国々に拡大させたい。

【対北朝鮮】

国連安保理決議で、他の措置と共に設定された金融措置の有効且つタイムリーな実行を約束する。

【貿易】

保護主義を回避するとの同意を再確認。ドーハ・ラウンドの野心的な妥結に向け作業を続ける。世界的な一次産品市場の機能と透明性を改善する仕組みを検討する。

出所；日経 09.6.14

コメント：報道によると次の点が指摘されている

- * 議長国イタリアのトレモンティ財務相は記者会見で、「公的債務の膨張は危険」と述べた。
- * ドイツも今秋連邦議会選挙を控え、財政健全化の重要性を主張した。これに対し、米英は金融安定化や雇用創出を最優先する立場を表明。
- * G8 として金融危機への警戒態勢を解いてはいない。

注：G8 は日・米・英・仏・独・伊・加・露の 8 カ国に欧州連合が参加

出所；日経 09.6.14

G20 プラス IMF 代表による次官級会談(上記会談に先立ち)：6 月 12 日、ベルリン

G8 会合をより効果的にするため開くもの。詳細報道なし。

BRICs、初の首脳会議

新興国の代表である BRICs4 カ国は 6 月 16 日、ロシア中部のエカテリンブルグで初の公式首脳会議を開いた。世界的な金融危機克服のための協力強化や欧米の権限の強い国際金融機関の改革などで一致。

日経新聞記事(09.6.17)から以下に共同声明の要旨をまとめた：

- * より民主的で国際法に基づいた多極的な世界秩序を支持する
- * 新興国や途上国は国際金融機関においてもっと発言力を高めなければならない(IMF 改革)
- * 焦点だった機軸通貨問題で、「安定的でより多様化した通貨システム」の必要性が高まっているとした

主要国首脳会議(G8)《ラクイラ・サミット 7 月 8~10 日》

温暖化ガス問題：

首脳宣言案の骨子と各国の立場；

新興国を含めて、地球全体で 2050 年までに温暖化ガス排出を半減することを前提に、先進国が 50 年までに 80%減らす目標を明記(洞爺湖サミットでは 50 年までの半減を地

球全体で共有することで合意)

各国の立場

日本；50年までに現状比60～80%削減

米国；05年比83%削減を盛り込んだ法案を議会で審議中

欧州；50年までに80%削減

出所；日経09.7.1から抜粋・作成

サミット首脳宣言案の骨子：事前の推測

世界経済「安定化の兆し」

「核兵器のない世界」へ環境整備。包括的核実験禁止条約の早期発効へ努力強化
核兵器原料となる核物質の生産禁止をめざすカットオフ条約交渉の早期開始を支持
北朝鮮の核実験とミサイル発射を断固非難。国連安保理決議の履行要求。イランに核問題の外交的解決を探る機会を設定

世界経済の安定化の兆しを評価。保護主義の防止を再確認

先進国は50年に温暖化ガス排出量を80%削減

出所；日経09.7.4

コメント：今回の首脳会議は世界景気の回復基調の兆しが出てきたことから、政治的課題、特に核の問題を中心に議論が行なわれることになる。 ”金融サミット”とは趣が異なるが、経済問題としては保護主義への警戒と温暖化問題に対する関係国間の利害調整が課題。そうした中何処まで踏み込んで具体的目標を設定できるかが焦点となる。

気象上昇「2度以内に抑制」、EU、明記要求

EUは今回のサミットで、地球温暖化対策について「産業革命以前の気温上昇を2度以内に抑える」との数値目標を首脳宣言に明記することも要求する。バローゾ欧州委員長が7月6日の記者会見で明らかにした。

出所；日経09.7.7

ラクイラ・サミットの主な会議の流れ

7月8日

主要8カ国(G8)首脳会議
日、米、英、仏、独、伊、カナダ、ロシア

「G8首脳宣言」を採択

新興5カ国首脳会議
中国、インド、ブラジル、メキシコ、南アフリカ

「政治宣言」を採択

7月9日

G8と新興国による拡大首脳会議(14カ国が参加)

* 貿易・外交など議論

* 初の共同宣言を採択

主要経済国フォーラム(17カ国が参加)

* 温暖化問題を議論

*「首脳宣言」を採択

7月10日

G8 とアフリカ諸国による会合

* 開発問題を議論

出所；日経 09.7.4 から作成

途上国支援

作業部会設置で合意を盛り込む。各国の政府開発援助(ODA)などの実施状況を指数化し、定期的に評価・公表する方向だ。G8 が途上国支援を確実に進め、今後も世界の主導権を握る意向を示す。作業部会は今後 1 年間で、援助の対象や評価の手法について事務レベルで検討、来年カナダで開かれるサミットに報告する。

G8 首脳宣言要旨

世界経済

経済安定化の兆候があるが、状況は依然不確実。経済・金融の安定に大きなリスクが存在。需要の下支え、成長の回復、金融の安定のために必要なあらゆる措置を講じるとのロンドン・サミットの決定を再確認。新興経済 5 カ国との対話は、世界経済の課題に対応するため共通の理解と責任を共有する重要な土台。対話を延長。

危機克服のために必要な措置は短期的には財政に影響。財政の中期的な持続可能性は確保。景気回復が確実となった際、危機対応の例外的政策を元に戻す [出口戦略] が必要。長期的に持続可能な回復を確保。

安定した持続的な成長には、経常収支の不均衡の円滑な解消が必要。保護主義防止へのコミットメントを再確認。WTO の多角的通商交渉(ドーハ・ラウンド)の早期妥結へ決意。

気候変動

12 月の第 15 回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP15)に向け、すべての主要排出国が責任ある形で次期枠組みに参加する重要性を再確認。工業化以前の水準からの世界全体の平均気温が 2 度を超えないようにすべきだとする広範な科学的見地を認識。

昨年、洞爺湖サミットで合意した、世界全体の温暖化ガス排出量を 2050 年までに少なくとも 50%削減する目標をすべての国と共有することを改めて表明。この一部として、先進国全体で 1990 年又はより最近の複数年と比して 50 年までに 80%またはそれ以上、削減する目標を支持。

主要新興経済国は、特定の年までに、対策を取らないシナリオから全体として大幅に排出量を削減するため、数量化可能な行動をとる必要がある。

政治問題

省略

開発・アフリカ

省略

出所：日経 09.7.9(夕)

新興 5 カ国首脳会議と宣言

7月8日開催された新興 5 カ国(中国、インド、ブラジル、メキシコ、南アフリカ)首脳会議は、WTO の多角的通商交渉(ドーハ・ラウンド)を推進する必要性を訴えた貿易宣言を発表した。日経新聞(09.7.9 夕)記事からそのポイントを以下に要約した。

- * 世界的な金融危機で途上国は過度な負担を強いられている。先進国との貿易拡大で発展を促し、貧困層を減らすべきだ
- * 2013 年以降の温暖化対策の国際枠組み(ポスト京都議定書)づくりに前向きに取り組む。ただ排出抑制に向けた具体的対策は今後検討する

5 カ国首脳は、9 月下旬にピッツバーグ市で開く 20 カ国・地域の首脳会合前にも会談し、新興国側の意見を調整する。中国の胡錦濤主席が急遽帰国したため、戴国務委員が代理出席した。胡主席不在のため、突っ込んだ議論はしなかった模様。

サミット拡大会合共同宣言の要旨

我々は地球規模の課題の解決と国際的なガバナンスの向上のために協力することを確認。

07 年から開始された新興経済 5 カ国(中国、インド、ブラジル、メキシコ、南ア)とのハイリゲダム対話が成功したことを確認。今後 2 年間、ハイリゲダム・ラクイラ・プロセス(HAP)として対等な立場でこの対話を継続することで合意

【均衡のとれた持続可能な成長のための議論】

強固な国内民間支出の回復に向けマクロ環境を整備。いくつかの国では銀行部門の再建や健全な基盤に基づく貸し出しの回復が必要

危機克服のためにあらゆる必要な措置をとりつつも、景気回復が確実になった場合には危機対応のためとられた例外的な政策からの転換を図る「出口戦略」の準備を開始

世界経済の回復に向け、内需を支える努力で協力。

通貨の競争的な切り下げを回避。安定し、よく機能する国際通貨システムを促進。

危機の社会的側面にも対応。安全網や保健、教育などを含む社会保護政策を近代化するとともに、強化する。

人的資本や調査研究、インフラ、技術革新などを促進・保護する政策を通じて、より高い成長を推進。

金融システムに対する規制・監督の改革を継続する決意を確認。

気候変動枠組条約会議において合意された成果を達成するための政治的決意を再確認。

国際金融機関の権限、業務範囲及びガバナンスの改革を継続。

あらゆる適切な場において構造問題やマクロ経済問題についての定期的な協議を推進。

【開放的な市場とドーハ・ラウンドの妥協の支持】

開放的な市場の維持へのコミットメントを再確認。貿易と投資におけるすべての保護主義的な措置を拒否。

WTO のドーハ・ラウンドについて 2010 年の妥結を追及。貿易担当相が WTO に直接的に関

与するためのあらゆる手段を検討し、米ピッツバーグ・サミット前に会合を持つよう指示。

【国境を越える投資の促進と保護】

投資環境の予見可能性や安定性を国際的に高め、一貫性のある共通の枠組みとして機能しうる主要原則について議論を継続。

【包括的かつ持続的な開発のための政策】

持続可能な開発のため責任ある政策を促進。

良い統治と法による支配の重要性を確認。

国際機関の改革プロセスを前進させる。

出所；日経 09.7.10

主要経済国フォーラム(MEF)首脳宣言要旨

気候変動は我々の時代の最大の課題の一つ。我々はこの課題に精力的に対応する考えだ。国連気候変動枠組み条約の目的、規定および原則を再確認する。条約の更なる実施へコペンハーゲンで互いに、他の締約国と合意に達するための努力と惜しまないことを決意する。我々の中の先進国はそれぞれの野心的な長期目標に沿った先進国全体および各国別の中期の力強い削減を実施することでしっかりした結果を達成するため協働する。

我々の中の途上国は、その排出量に関する予測された効果が、中期的に対策をとらないシナリオから意味のある離脱を示すような行動を迅速に実施する。

世界全体および各国の排出量のピークアウトは可能な限り早期に実現させなければならず、途上国でのピークアウトのための期間はより長いと認識する。

我々は産業化以前の水準からの世界全体の平均気温の上昇が 2 度を越えないようにすべきだとの科学的見解を認識する。

我々は世界全体の排出を 2050 年までに相当量を削減するという世界全体の目標を設定するために、今からコペンハーゲンまでの間、互いに取組んでいく。

我々は途上国への強化された支援の提供を含め、森林減少および森林劣化に由来する排出を削減し、森林による温暖化ガス排出の除去を促進するため、国別および国際的に対策をとる。

気候変動に対処するための資金は官民双方の資金および炭素市場を含め、複数の財源による。

多様な資金需要と資金を結びつける仕組みが創出されるべきである。我々は国際的な資金の仕組みづくりに関する提案をさらに検討する。

我々の国々に気候変動と闘う世界の能力を強化するため、引き続き建設的に協力していく。特にコペンハーゲンでの合意を促進するために、本年の残りの期間を通じて会合を続ける。

解説；MEF、エネルギーと気候変動問題を議論する主要経済国による枠組み。オバマ大統領が主導して今年 3 月に立ち上げた。主要な先進国と途上国の間の対話を促進し、今年 12 月にコペンハーゲンで開く第 15 回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP)に向けて主導的な役割を担う

ことを目的としている。参加国には日米欧の主要 8 カ国のほか、温暖化ガスの排出量が多い中国やインドなども含まれる。EU、国連なども参加している。環境重視の政策を打ち出したオバマ大統領も気候変動問題では MEF を積極的に活用する方針だ。

MEF の参加メンバー

日本	中国	EU
米国	インド	国連
英国	ブラジル	
フランス	メキシコ	
ドイツ	南アフリカ	
イタリア	オーストラリア	
カナダ	デンマーク	
ロシア	インドネシア	
	韓国	

出所；以上日経 09.7.10

議長総括要旨

【ハイリゲンドム ラクイラ・プロセス】

ブラジル、中国、インド、メキシコ、南アフリカは主要な課題に効果的な解決策を見つけるため協働する決意を再確認した。対等な立場において強化された安定的、構造的な協力の開始。グローバル・ガバナンスを強化し、共に未来を形成することを約束している。

【貿易】

保護主義に対抗する決意を再確認し、ワシントンとロンドンのサミットで採択された現状維持の約束を確認。WTO 多角的通商交渉(ドーハ・ラウンド)の妥結が重要な後押しを提供することに合意した。2010 年中に野心的で均衡のとれた妥結を得るために、交渉への障害を取り去る時機が熟している。

貿易担当相に対し、米ピッツバーグ・サミットの前に会合を開くよう指示。同サミットに貿易相らは達成された進展を報告する。

【世界経済】

安定化の兆候、信認の改善に留意。世界経済を支え、金融システムを修復する政策措置は持続可能かつ長期にわたる成長を確保するために必要である限り継続される。人々の懸念を最優先にし、雇用と社会的保護のため世界的な行動を推進することを約束した。

適切な出口戦略の準備を通じた中期的な財政の持続可能性の確保を誓約した。経済成長をより強固で革新的でグリーンで、持続可能な軌道に乗せることを決意した。エネルギーおよび農産品における過剰な価格変動に対処すること、世界的な 1 次産品市場の機能を改善することの必要性に合意した。

【気候変動】

G8 会合で、産業化以前の水準から世界全体の平均気温の上昇が摂氏 2 度を越えないように

する必要性に関する科学的な見解を認識。2050年までに世界全体の排出量の少なくとも50%削減との世界的な長期目標、この一部として先進国による50年までの80%またはそれ以上の削減目標に合意した。

すべての主要な排出国の首脳は、G8により認識された世界全体の平均気温の上昇が2度を超えないようにすることの重要性を再び強調。世界全体の排出量を50年までに相当の量を削減するという長期的な目標を特定するため、今からコペンハーゲンでの第15回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP15)までの間に協働することを決定した。

コペンハーゲンでの包括的な国際的合意に向け、主要経済国フォーラム(MEF)首脳宣言を採択し、今後数ヶ月間、引き続き協働することに合意した。

【開発とアフリカ】

省略

【G8およびアフリカ】

省略

【食料安全保障】

省略

【国際政治問題】

省略

出所；日経09.7.11

私見：

今回の一連の会合を通して印象付けられることは、国際通貨システムに関する突っ込んだ議論が、主要国の様々な思惑を絡めて、今後熾烈に展開されることになるということ。中国、インド、ロシアは公然と国際機軸通貨としてのドルに不信を表し、代わってSDRの活用や新しい合成通貨の創造を呼びかけている。人工的通貨の理解、普及には時間がかかるし、現行体制からの巻き返しも当然活発化しよう。こうした中当面ドルの不安定化が収まりそうもない。国際金融の攪乱要素の一つである。

人民元について、中国の通貨政策は依然不透明。人民元の国際化を念頭に発言する動きがある一方、現実の通貨・金融政策は逆の方向に向かっている。2兆ドルを超える外貨準備活用策(国内の金融政策とも絡む)は実行可能な具体案に欠ける。また外貨準備急増の背景には、巨額な経常収支の積み上げの他に、中国への直接・間接投資の急増、為替市場における大量のドル買いなどもある模様。一方で中国の金融市場インフラは依然未整備な状態。こうした事情を背景に、中国はかつて日本が直面したこれらの難題に今、取組んでおり、諸外国からの学習効果も活かしながら、中国がどのように挑むか注目される。国内に様々な影響を及ぼすことになりかねないが、いずれ人民元高への政策転換に行かざるを得ないとの見方も強い。

ドーハ・ラウンドの妥結はこれが最後のチャンスになるか？これまでの議論を見ていると利害の調整は簡単には行かない。しかし、世界的な金融・経済危機に見舞われ、保護

貿易主義が台頭してきたこの時期は、世界の貿易を合理的な視点から再検討し、前向きな決着を図る好機でもある。世界的には、反グローバル化の動きが益々活発化しているが、今回は具体的日程も提示されており、加盟国の妥結への期待も大きい。国際金融機関の改革は喫緊の課題。金融危機の再発を防止、金融市場の安定と信頼を取り戻す上でもその成り行きは注目される。その面からも、先進国対新興国、先進国間の思惑、新興国間の勢力争いなど、各国の外交手腕の見せ所がやってくる。日本のビジョン、戦略の確立が急務。現在各国・地域は、再び金融・経済危機を起こさないよう金融改革に全力を挙げている。そのシナリオの中で、当然国際金融機関・制度との関連をどのように位置づけるかは重要なポイントである。

金融・経済危機、中でも金融市場の規制に関しては、現在それぞれの国、地域で鋭意検討が行なわれ、議会で審議中の国もあれば(米国)、金融改革案を巡り熾烈な駆け引きが尚続いている地域もある。9月に米ピッツバーグで開催される第3回金融サミットでの意見調整、国際的共通ルール・制度の合意に至るか尚余談を許さない。ここでも繰り返しになるが、我が国の明確な主張、説得力、国益に通じる戦略が欠かせない。

拡大会合共同宣言にあるハイリゲンドラム・サミットについては、07年6月17日の筆者レポート「ハイリゲンドラム・サミットのレビュー」(スマイル会HPアーカイブ)を参照。中国の胡錦濤主席が急遽帰国したため、今回一連の会議に参加できなくなったことは想定外の出来事であり、会議全体への影響も相当程度あったものと思われる。

気候変動関連については、超長期的視点での検討並びに専門家による極めて科学的なアプローチと評価が求められることから、市民感覚との間に違和感も生じかねない。その上で経済との関連が大変重要になるので、今後ともその成り行きを注目する必要がある。

なお今回は「政治問題」、「食料安全保障」並びに「開発・アフリカ」については省略した。

通貨別外貨準備比率(総額 6.5 兆ドル)

米ドル	65
ユーロ	26
ポンド	4
円	3
その他	3

注)09年第一四半期、%

資料；IMF, UBS

出所：The Economist 09.7.11 から作成

資産別中国の外貨準備(総額 2.2 兆ドル)

米財務省証券	35
米国機関債*	23
その他米債他	8
ドル以外の資産	35

注)直近の推定、%

*はファニー・メイ、フレディ・マックを含む

第二部 資料編

温暖化問題を巡る今後の主な会議

7月9日	主要経済国フォーラム(MEF)首脳会議(ラクイラ)
------	---------------------------

8月10日	国連作業部会(14日までボン)
9月22日	国連総会に合わせた首脳級会合(ニューヨーク)
24日	20カ国・地域(G20)首脳会合(25日まで、ピッツバーグ)
28日	国連作業部会(10月9日まで、バンコック)
11月2日	国連作業部会(6日まで、バルセロナ)
12月7日	第15回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP15, 18日までコペンハーゲン)

出所；日経09.7.9

世界全体に占めるシェア

単位%	人口	GDP	米国債保有高	IMF投票権
BRICs	42.0	14.6	32.6	9.62
米国	4.5	23.5	-	16.77
日本	1.9	8.1	21.0	6.02

注；IMF・米財務省調べ、一部推計。人口、GDPは08年、米国債保有額は09年4月、投票権は09年6月現在

WTO 関連

1. 交渉に再開機運

農業や鉱工業分野の貿易自由化などを目指す世界貿易機構(WTO)の多目的通商交渉(ドーハ・ラウンド)が再始動する機運が出てきた。主要国は6月25日にパリで非公式閣僚会議を開き、今後の交渉の進め方などを話し合う。今年後半に向け、昨年に交渉決裂となった「大枠合意」への道筋を示せるかが焦点になる。

出所；日経09.6.22

2. WTO、保護主義への懸念強める：監視制度、近く第3次調査

WTOは「バイアメリカン」や「バイチャイニーズ」などの保護主義的な貿易措置が広がれば、自由貿易体制を揺るがしかねないとの懸念を強めている。監視制度は各国が導入した関税引き上げなどの保護貿易措置をWTOが調査する仕組み。第二次では「バイアメリカン」にも言及した。

出所；同09.6.23

OECD 閣僚宣言

OECDの閣僚理事会は6月25日、全体の合意文書とグリーン成長に関する閣僚宣言を採択し、閉幕した。

OECD 閣僚理事会の宣言・合意文書のポイント

グリーン成長

環境調和型の経済成長を追求。市場メカニズムを利用した政策の組み合わせに努力
OECDが「グリーン成長戦略」を策定

マクロ経済

複数の国で経済安定化の兆しがある

「出口戦略」の必要性を議論

景気が充分回復した後は財政再建に重心

市場開放の推進

保護主義に対抗。産業支援は貿易・投資面での影響を最小限にすべきだ

宣言・合意文書の主な内容

【グリーン成長に関する閣僚宣言】

グリーン成長を追求する。技術の開発などで国際協力の努力が必要。年末の国連気候変動会議で合意に達するために全ての努力を行なう。グリーン成長を促す環境物品・サービス貿易自由化の重要性を認識。「グリーン成長戦略」を策定。来年の閣僚理に中間報告する。

【閣僚理事会合意文書】

複数の国で安定化の兆しが見え始めた。持続的な回復を確保するため支援策の継続を約束。非常時の措置を解除するための戦略の必要性を議論。「出口戦略」は各国で異なるかもしれない。経済が充分強固になった後は、財政再建に重心を置くべきだ。

保護主義に対抗し、産業支援は貿易・投資上の影響を最小限にすべきだ。バランスの取れた WTO 多角的通商交渉(ドーハ・ラウンド)の妥協が必要。

コメント、解説

OECD が 7 年ぶりに宣言をまとめた背景には、国際機関として埋没する懸念があったためと見られる。中国、インドなどは加盟していない。ただ今回は両国とも加盟候補国・関係強化国として参加した。

グリーン成長戦略；地球温暖化問題に積極的に取り組みながら、経済成長を達成していく政策を指す。二酸化炭素の排出抑制に向けて、技術開発や投資を進めれば、雇用の拡大や経済の活性化にもつながるとされる。米国の「グリーン・ニューディール」や日本の「低炭素革命」などもグリーン成長戦略に当たる。

OECD は経済危機に関するマクロ政策の実証分析に着手する。日本の 1990 年代後半の金融危機など過去の事例も分析対象として、バブルの広がりや崩壊を未然に防ぐマクロ政策の雛形を示す狙い。

出所；以上いずれも日経 09.6.26

金融安定化理事会(FSB)設立会合

主要国の中央銀行や監督当局で構成する FSB は 6 月 26、27 日、スイスのバーゼルで設立会合を開催した。「銀行のバランスシートのコ入れや強化は尚途上」との声明を出した。監督体制強化や会計基準統合などの改革を進め、9 月の G20 首脳会議(第 3 回金融サミット)で作業の進捗状況について報告することを決めた。

BIS 年次報告書

BIS は 6 月 29 日の総会に合わせて、年次報告書を公表した。各国・地域が金融危機を克服するために大規模な財政出動を続けられれば、長期金利や物価の上昇が加速しかねないと指摘。財政再建などの「出口戦略」を適切な時期に進め、それぞれの経済を早期に自律的な成長軌

道に乗せることが不可欠だと強調した。

報告書は危機対応策の効果を評価しながらも、現状は持続可能ではないと分析した。政府債務の GDP 比率が 10%高まると、物価変動の影響を除いた実質的な長期金利が 0.4%上昇するという。

出所；日経 09.6.30

IMF、債券発行決定

IMF は 7 月 1 日の理事会で、SDR 建ての債券を発行することを正式に決めた。最長で 5 年債になる見通し、IMF 加盟国・中央銀行間で転売できる。これを受け中国、ブラジル、ロシアが近く同債券を最大 700 億ドル(約 6 兆 7000 億円)購入する見込み。IMF の債券発行は設立以来、60 年を越す歴史で初めて。資金使途は金融・経済危機に直面する国を支援する財源の拡充。今回の IMF 債は 1 年債の形式を取るが最大 5 年まで延長できる。債券発行の限度額は設けていない

ヘッジファンド、運用改善

運用成績を映す「クレディ・スイス・トレモント・ヘッジファンド指数」は 5 月に 4.06%上昇し、2000 年 2 月以来、約 9 年ぶりの高水準になった。金融危機を受け、08 年 9 月にはマイナス 6.55%まで悪化した。世界的な景気底入れ観測で運用環境が好転した。ヘッジファンドは危機下での運用悪化を理由に一時約三分の一か解散や凍結に追い込まれたといわれる。別の説では、最盛時 1 万を数えたヘッジファンドはその 15%が消滅したとも言われる。

保険版の自己資本規制

保険監督者国際機構(IAIS)は 6 月下旬の台北での総会で保険版の自己資本比率規制の導入を決めた。ソルベンシーマージン比率として、すでに主要国はそれぞれ導入済み。ただ銀行のように国際的な規制ではなく、国外も含めグループ全体をカバーする規制とはなっていない。具体策はこれからだが、EU が 5 月に 2012 年 11 月までの導入を決めており、先行する欧州版がモデルとなりそうだ。

その骨子：

グループ連結

内部モデルを作ればリスク量の軽減措置を得られる

時価会計の全面導入

出所；日経 09.6.30(" 一目均衡 " 編集委員土屋直也)より抜粋引用

世界の主な市場の株式動向(08 年 12 月 31 日比較)

	09.7.1 時点	1 週前比	現地通貨建て	ドル建て
米ダウ平均	8,504.1	+2.5	-3.1	-3.1
S&P500	923.3	+2.5	+2.2	+2.2
NASDAQ	1,845.7	+3	+17.0	+17.0
日経 225	9939.9	+3.6	+12.2	+5.2

Topix	928.3	+2.9	+8.0	+1.3
上海総合	3157.8	+2.9	+65.2	+64.9
ハンセン指数	18,378.7	+2.7	+27.7	+27.7
独 DAX	4905.4	+1.4	+2.0	+3.7
ロシア RTS,\$	977.9	+2.0	+57.5	+54.8
印 BSE	14,645.5	+1.5	51.8	+54.4
ブラジル BVSP	51,543.0	+3.8	+37.3	+65.8
サウジ Tadawul	5,596.5	-0.2	+16.5	+16.6
新興市場 MSCI	773.1	+4.1	+36.3	+36.3
世界全体 MSCI	247.3	+2.5	+8.6	+8.6

出所 ; The Economist, July 4 09 から作成

世界の株式時価総額

1. 1~6月の各国株価の騰落率(%)

中国	62.5
ロシア	50.6
インド	50.2
ブラジル	38.8
日本	12.4
米国	2.8
英国	3.2

注 ; 昨年未比。日本、中国、インドは 30 日、ロシア、英国、米国、ブラジルは 29 日時点。 はマイナス

地域別シェア

アジア(含む太平洋地域)	11 兆 6000 億ドル	26%
欧州(含むアフリカ・中東)	10 兆 5100 億ドル	
北米	15 兆 2500 億ドル	

注 %は増加率 時価総額はいずれも、5月時点での昨年未比 国際取引所連盟(WFE)のデータ使用 リーマンショック前の時価総額は 49 兆ドル、今年 2 月に 28 兆ドルに落ち込み、現在は約 37 兆ドルとショック前の 8 割程度に回復

出所 ; 日経 09.7.1 から作成

2. 1~6月の時価総額増加、上位に中国企業(単位億ドル)

	社名	増加額	時価総額
1	ペトロチャイナ	960	3,551
2	中国工商銀行	874	2,622
3	ペトロプラス	688	1,647

4	中国銀行	576	1,564
5	中国建設銀行	576	1,835
(注)野村証券金融工学研究センターまとめ。26日時点の昨年未比、ペトロプラスはプラス ジル			

出所；日経 09.7.1

OECD、世界経済見通し：

経済協力開発機構(OECD)は6月9日まで経済政策委員会を開き、今月末に発表する世界経済アウトルックで各国の成長予測を前回予測から引き上げることを決めた。

前回の予測(09年3月)；世界全体の実質成長率

09年：-2.75%

10年：プラス1.25%

世銀、世界経済見通し：

世界銀行が6月21日発表した見通し(実質成長率)

	世界	日本	米国	欧州	中国	インド
09年	-2.9%	-6.8%	-3.0%	-4.5%	6.5%	5.1%
10年	+2.0%	+1.0%	+1.8%	+0.5%	7.5%	8.0%
11年	+3.2%					

完